

9・1 調査活動

当協会では、海運政策や経営に資するさまざまな調査ならびに情報の収集を行い、当協会の活動に反映させている。また、海運に関する基本的な統計、資料を中心に、関連する諸情報を収集・整理して、会員会社はもとより、国土交通省をはじめ関係方面の利用に供している。

(1)海運に関する統計資料・情報の収集・整理

① 海運統計要覧

当協会は、昭和 45(1970)年より、海運に関係する国内外の諸統計を幅広く収録したハンディサイズの統計集「海運統計要覧」を作成しており、平成 26(2014)年度においても「海運統計要覧 2014」を刊行した。

概要は、世界およびわが国の商船船腹に関する定量分析、船舶の建造、主要貨物の海上荷動き量、港湾、船員関係のほか、石油や石炭等のエネルギー関係とともに鉄鋼、自動車等主要関連産業の動向等をまとめた内容となっている。

なお、「海運統計要覧」は、当協会会員のほか、官公庁、関係団体・企業、国会議員、教育機関、メディア等へ配布した。

② 日本商船船腹統計

「日本商船船腹統計」は昭和 47(1972)年に集計を開始した統計であり、毎年 6 月 30 日時点で日本国籍を有する 100G/T 以上の鋼船(漁船・雑船を除く)を対象としている。平成 26(2014)年 6 月 30 日現在の日本商船船腹量は、4,029 隻、約 1,743 万 G/T、約 2,589 万 D/W であり、前年に比し隻数ベースでは、96 隻(約 2.3%)減少し、昭和 63(1988)年以降減少が続いているものの、総トン数ベースでは約 89 万 G/T(約 5.4%)増加している。

なお、本統計は平成 10(1998)年以降、印刷物からデータによる保管に移行しており、集計結果は「海運統計要覧」に反映している。